



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社バイテックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)今野 邦廣  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)成瀬 達一 (TEL) 03-3458-4619  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	145,415	22.5	2,461	1.1	1,867	△7.0	1,243	△12.8
27年3月期	118,703	8.9	2,433	36.6	2,008	11.7	1,425	9.5

(注) 包括利益 28年3月期 652百万円(△66.2%) 27年3月期 1,927百万円( 22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	90.88	—	9.4	3.2	1.7
27年3月期	102.72	—	11.3	4.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 109百万円 27年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	60,871	13,365	21.8	965.69
27年3月期	56,460	13,157	23.3	963.86

(参考) 自己資本 28年3月期 13,245百万円 27年3月期 13,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,586	274	3,952	4,145
27年3月期	3,082	△2,718	△490	2,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	489	34.1	3.8
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	699	55.0	5.2
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		38.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△4.6	1,200	△4.5	900	△13.7	600	△4.9	43.9
通期	160,000	10.0	2,800	13.8	2,200	17.8	1,800	44.8	131.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,376,358株	27年3月期	14,376,358株
② 期末自己株式数	28年3月期	660,607株	27年3月期	727,607株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,681,143株	27年3月期	13,877,882株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,290	△29.4	1,070	△36.7	1,057	△29.7	735	△69.1
27年3月期	72,673	15.9	1,690	141.4	1,504	33.9	2,379	236.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	53.78		—					
27年3月期	171.45		—					

(注) 平成28年3月期の個別経営成績は、平成27年10月をもって持株会社へ移行したため減少しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	23,788		10,482		44.1		764.25	
27年3月期	44,282		10,343		23.4		757.82	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,482百万円 27年3月期 10,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に加え、訪日観光客によるインバウンド消費の増加などにより、全体として緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済をはじめとする新興国経済の下振れリスクに加え、年初からの株安、原油安や日銀のマイナス金利導入、さらには来年4月に予定されている消費税増税を睨んだ動き等から、慎重な消費マインドが継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス分野におきましては、新興国市場を中心に引き続きスマートフォン向けに半導体、電子部品の需要が堅調に推移したものの、メーカーによる一部減産の動き等、ブームにやや陰りが見えております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー事業については、太陽光発電事業は固定価格買取制度の価格下落により減速傾向が続いており、小水力・バイオマス発電等、太陽光以外の再生可能エネルギーへのシフトが見られます。また、2016年4月からの電力小売りの全面自由化により他業界からの新規参入等が活発化しております。

当社グループにおきましては、売上については、デバイス事業ではスマートフォン向けの新規取引として指紋センサモジュールの販売が大きく伸びたほか、パソコン向けCPUおよびアクセサリ製品の販売が伸長しました。環境エネルギー事業では、現在までに建設した累計31か所のメガソーラーの発電収入が寄与しました。一方、利益面につきましてはデバイス事業において急激な円高の影響や中国国内向け車載用部品、スマートフォンの減産、新電力事業におきましても電力市場の価格低迷により減少となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は145,415百万円(前期比22.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,461百万円(前期比1.1%増)、経常利益はリース金利の増加により1,867百万円(前期比7.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,243百万円(前期比12.8%減)となりました。

事業セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (デバイス事業)

デバイス事業につきましては、スマートフォン向けには指紋センサモジュールの販売が新規取引として大きく伸びたほか、カメラモジュール用イメージセンサの販売が増加しました。パソコン向けにはCPUおよびアクセサリ製品の販売が伸長しました。自動車向けにはチューナーIC、カーナビ用液晶ディスプレイ等の販売が増加、IoTビジネスでは通信モジュールの新規取引を開始しました。技術開発については、車載オーディオナビ向けの開発として、スマートフォンの各種機能をディスプレイ表示させるソフトウェア開発が伸びました。また、アマネク社との協業により、V-Lowマルチメディアビジネスへの参入を致しました。調達ビジネスでは、日本国内市場においては基板を中心に販売が順調に増加し、海外拠点においては液晶の販売が見通しを大きく上回りました。

その結果、デバイス事業の売上高は136,719百万円(前期比26.3%増)、と伸長しましたが、急激な円高の影響や中国国内向け車載用部品、スマートフォンの減産により、セグメント営業利益は1,568百万円(前期比12.3%減)となりました。

#### (環境エネルギー事業)

環境エネルギー事業につきましては、現在までに建設したメガソーラーが累計31か所(前期は21か所)となり、当社グループでは初となる特別高圧のメガソーラーを2015年11月に兵庫県三田市(7MW)、同年12月に岩手県滝沢市(21MW:SPC方式)にて、それぞれ竣工しました。これにより高収益事業であるメガソーラーが売上・利益ともに大きく寄与しました。太陽光パネル、パワーコンディショナー等、環境商材につきましては、売上としては伸び悩みましたが、利益重視の販売により利益率が改善しました。一方、新電力事業を行う株式会社V-Powerでは、当社グループで建設するメガソーラーを電源とした電力の販売が大きく伸長しましたが、電力価格の低迷や需給バランスのミスマッチによるロスが響き、利益が減少しました。新たな環境事業への取り組みでは、農業ビジネスとして秋田県大館市に完全密閉型の植物工場が2016年3月に竣工し、今春からの稼働を開始しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は8,696百万円(前期比16.6%減)、セグメント利益は892百万円(前期比38.4%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、原油などの資源価格、為替動向などの不確定要因はあるものの、2017年4月の消費税引き上げを控えた駆け込み需要を背景として、年度末にかけて持ち直しペースがやや高まるものと見込まれます。

エレクトロニクス分野においては、2015年に引き続き2016年も半導体市場はマイナス成長の見込みですが、自動運転、I o T、人工知能、仮想現実等を始めとした新しい市場での開発が旺盛であり、新分野での需要が期待できます。また、これまでエレクトロニクス市場を牽引してきたスマートフォン市場は、ブームに陰りが見えてきてはいるものの、新興市場での堅調な需要が見込まれます。

環境・エネルギー分野では、2016年4月からスタートした電力小売り自由化に伴って様々な業種からの新電力事業への新規参入、個々の会社での特色ある料金メニューが打ち出されるなど、業界の動向に大きな変化が見られ、競争も過熱しています。再生可能エネルギーにおいては、太陽光発電の固定買取価格の下落が進む中、小水力やバイオマス発電への展開も進んでいます。

当社グループでは、創業30年目の節目となる今期を新たな成長ステージへ向けた基盤整備の年と位置づけ、デバイスビジネスと環境エネルギービジネスを柱とし、グローバルエレクトロニクス総合商社を目指してまいります。デバイスビジネスでは、最先端エレクトロニクスデバイスの販売、技術力や情報・サービスを活用したソリューションの提供、顧客の調達機能の集約化によるサプライチェーンの改革により、産業の発展に貢献してまいります。環境エネルギービジネスでは、太陽光発電所の設置のみならず新電力事業を拡大し、また新たに農業ビジネス分野へも進出、秋田県大館市には第1号となる植物工場も立ち上げました。さらに第2号として石川県七尾市でも竣工を予定しており、全国展開を目指して地域経済の発展に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末から4,410百万円増加し60,871百万円となりました。これは主にリース資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から4,202百万円増加し47,505百万円となりました。これは主にリース債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より208百万円増加し13,365百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,145百万円となり、前連結会計年度の残高2,646百万円より1,498百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は2,586百万円(前連結会計年度5,669百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の減少4,943百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は274百万円(前連結会計年度2,992百万円の増加)となりました。これは主に関係会社出資金の払戻1,791百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3,952百万円(前連結会計年度4,443百万円の増加)であり、これは主に短期借入金金の増加3,877百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	28.4	23.3	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	24.2	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成26年3月期及び平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

なお、当期の1株当たり配当金は中間配当金25.00円に期末配当金25.00円を加えた年間50.00円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50.00円(中間配当25.00円)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「デバイスビジネスと環境エネルギービジネスを通じて、豊かで暮らしやすい生活と地球にやさしい未来を創造する」という経営理念のもと、従来のエレクトロニクス商社から、商材・技術・情報を活用してグローバルにビジネスをコーディネートする新たな機能を備えたエレクトロニクス総合商社の実現により、社会の発展に貢献してまいります。

この基本方針に基づきグループ総合力の向上を目指すべく革新的改革を行うとともに、発想の転換と「変化」「スピード」「実行力」をキーワードに掲げ、グローバル展開の推進、企業価値の向上を実現してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、戦略の進捗管理徹底を行うとともに、新たなビジネスの創造と効率経営による利益率の向上および株主価値の最大化に取り組んでまいります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率や自己資本比率、ROA（総資産利益率）、ROE（自己資本利益率）などの向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、エレクトロニクス分野では、グローバル化、技術の進化の中で、市場や製品の変化、メーカーの盛衰と再編が起こっております。環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー施策、地方創生、農業の成長産業化などの国家戦略が始動しております。これらの環境変化に対応して、継続的に企業価値の向上を図ることを中期的な基本戦略としております。

基本戦略をふまえ、当社グループが対処すべき主要課題は下記のとおりです。

- ① 構造改革による利益率の改善、将来の経営を支える人事改革
- ② デバイスビジネス
  - 1) 顧客との関係深化
  - 2) ビジネス構造の変革と新規ビジネスの創出
  - 3) 成長市場を見据えたデバイスラインナップの拡充
  - 4) 海外ローカルビジネスの展開促進、WPGグループとの連携強化
  - 5) 技術力の伸展、高付加価値ビジネスの創造
  - 6) I o T (Internet of Things) ビジネスの深耕、ビジネスパートナーの発掘・連携
  - 7) 調達機能の集約化によるサプライチェーンの改革
- ③ 環境エネルギービジネス
  - 1) 太陽光発電事業の効率運営
  - 2) 新電力事業の拡大
  - 3) 植物工場の全国展開と農業ビジネスへの本格進出
  - 4) エレクトロニクスと農業の融合による生産革新
- ④ 経営のスピード化、機動的な事業判断、事業責任の明確化、ガバナンスの強化継続
- ⑤ 人材確保と活性化、教育の充実、適正な人材リソースの配置、人事制度の充実、財務力の強化  
グローバル法務体制確立、システム、物流等のインフラ強化

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,646,710	4,145,122
受取手形及び売掛金	22,690,869	24,670,295
たな卸資産	13,787,292	12,266,993
未収入金	263,299	201,356
繰延税金資産	600,997	239,842
その他	554,365	657,883
貸倒引当金	△34,889	△8,163
流動資産合計	40,508,644	42,173,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,277,107	2,194,043
減価償却累計額	△1,049,294	△1,066,913
建物及び構築物(純額)	1,227,813	1,127,129
機械装置及び運搬具	450,638	546,631
減価償却累計額	△154,831	△237,448
機械装置及び運搬具(純額)	295,807	309,182
工具、器具及び備品	690,573	693,504
減価償却累計額	△601,189	△572,749
工具、器具及び備品(純額)	89,384	120,754
土地	2,226,816	2,226,816
リース資産	9,287,266	13,094,587
減価償却累計額	△540,186	△1,260,247
リース資産(純額)	8,747,080	11,834,339
その他	1,579	50,391
有形固定資産合計	12,588,481	15,668,616
無形固定資産		
ソフトウェア	93,026	73,116
ソフトウェア仮勘定	111,100	657,823
のれん	92,366	68,048
その他	8,203	8,203
無形固定資産合計	304,697	807,191
投資その他の資産		
投資有価証券	413,293	596,992
出資金	1,791,544	282,347
長期貸付金	78,290	108,942
繰延税金資産	22,784	134,515
その他	822,096	1,166,051
貸倒引当金	△69,102	△66,639
投資その他の資産合計	3,058,907	2,222,208
固定資産合計	15,952,085	18,698,016
資産合計	56,460,730	60,871,347



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,380,615	13,829,130
短期借入金	10,880,968	14,646,909
1年内返済予定の長期借入金	645,000	445,000
リース債務	504,456	723,857
未払法人税等	153,646	340,140
賞与引当金	277,645	235,244
その他	1,842,335	3,463,748
流動負債合計	32,684,667	33,684,030
固定負債		
長期借入金	1,165,107	1,136,292
リース債務	8,493,715	11,525,109
繰延税金負債	177,463	105,022
退職給付に係る負債	261,176	243,279
資産除去債務	470,430	717,783
その他	50,873	94,327
固定負債合計	10,618,766	13,821,814
負債合計	43,303,434	47,505,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,768	2,439,613
利益剰余金	5,397,819	6,018,292
自己株式	△555,086	△492,293
株主資本合計	12,526,736	13,209,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,537	9,957
繰延ヘッジ損益	16,105	△42,813
為替換算調整勘定	572,089	68,200
その他の包括利益累計額合計	628,732	35,343
非支配株主持分	1,826	120,310
純資産合計	13,157,295	13,365,502
負債純資産合計	56,460,730	60,871,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	118,703,987	145,415,366
売上原価	109,633,390	135,498,593
売上総利益	9,070,597	9,916,772
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,517,610	2,782,009
賞与引当金繰入額	198,161	300,407
退職給付費用	187,715	191,399
地代家賃	286,204	311,691
減価償却費	139,891	146,625
その他	3,307,258	3,723,381
販売費及び一般管理費合計	6,636,842	7,455,515
営業利益	2,433,755	2,461,256
営業外収益		
受取利息	1,611	3,796
受取配当金	3,390	1,559
持分法による投資利益	63,890	109,954
その他	53,711	173,201
営業外収益合計	122,604	288,511
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	57,699
支払利息	268,675	493,311
債権売却損	59,932	88,527
為替差損	114,874	107,499
その他	104,136	135,494
営業外費用合計	547,619	882,532
経常利益	2,008,740	1,867,235
特別利益		
投資有価証券売却益	29,245	—
固定資産売却益	2,447	—
特別利益合計	31,692	—
税金等調整前当期純利益	2,040,432	1,867,235
法人税、住民税及び事業税	273,465	407,364
法人税等調整額	351,046	214,328
法人税等合計	624,511	621,693
当期純利益	1,415,920	1,245,542
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,546	2,248
親会社株主に帰属する当期純利益	1,425,467	1,243,293

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,415,920	1,245,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,463	△30,580
繰延ヘッジ損益	33,453	△58,919
為替換算調整勘定	458,236	△504,079
持分法適用会社に対する持分相当額	9,614	189
その他の包括利益合計	511,768	△593,388
包括利益	1,927,688	652,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,937,235	667,427
非支配株主に係る包括利益	△9,546	△15,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,768	4,420,156	△231,606	11,872,553
当期変動額					
剰余金の配当			△447,804		△447,804
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動に伴う剰余金の減少					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,467		1,425,467
自己株式の取得				△349,768	△349,768
自己株式の処分				26,287	26,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977,663	△323,480	654,182
当期末残高	5,244,234	2,439,768	5,397,819	△555,086	12,526,736

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,073	△17,347	104,238	116,964	11,373	12,000,891
当期変動額						
剰余金の配当						△447,804
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動に伴う剰余金の減少						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425,467
自己株式の取得						△349,768
自己株式の処分						26,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,463	33,453	467,851	511,768	△9,546	502,221
当期変動額合計	10,463	33,453	467,851	511,768	△9,546	1,156,403
当期末残高	40,537	16,105	572,089	628,732	1,826	13,157,295

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,768	5,397,819	△555,086	12,526,736
当期変動額					
剰余金の配当			△601,735		△601,735
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△155			△155
連結範囲の変動に伴う剰余金の減少			△21,085		△21,085
親会社株主に帰属する当期純利益			1,243,293		1,243,293
自己株式の取得					—
自己株式の処分				62,793	62,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△155	620,472	62,793	683,110
当期末残高	5,244,234	2,439,613	6,018,292	△492,293	13,209,847

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,537	16,105	572,089	628,732	1,826	13,157,295
当期変動額						
剰余金の配当						△601,735
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△155
連結範囲の変動に伴う剰余金の減少						△21,085
親会社株主に帰属する当期純利益						1,243,293
自己株式の取得						—
自己株式の処分						62,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,580	△58,919	△503,889	△593,388	118,484	△474,904
当期変動額合計	△30,580	△58,919	△503,889	△593,388	118,484	208,206
当期末残高	9,957	△42,813	68,200	35,343	120,310	13,365,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,040,432	1,867,235
減価償却費	672,176	1,110,555
のれん償却額	25,952	24,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,365	△29,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,867	△42,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,792	△17,175
受取利息及び受取配当金	△5,002	△5,355
支払利息	268,675	493,311
為替差損益 (△は益)	29,440	5,369
持分法による投資損益 (△は益)	△63,890	△109,954
匿名組合投資損益 (△は益)	—	57,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,840,790	△1,903,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,675,601	1,213,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,434,406	△4,943,041
その他	1,699,938	381,867
小計	3,601,297	△1,896,054
利息及び配当金の受取額	5,012	19,667
利息の支払額	△264,054	△488,541
法人税等の支払額	△260,180	△222,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082,075	△2,586,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△562,832	△269,977
有形固定資産の売却による収入	8,799	125,202
無形固定資産の取得による支出	△163,049	△364,457
無形固定資産の売却による収入	—	5,057
投資有価証券の取得による支出	△38,799	△201,332
投資有価証券の売却による収入	117,196	—
関係会社株式の取得による支出	△169,255	△51,159
関係会社出資金の払込による支出	△1,632,102	△340,161
関係会社出資金の払戻による収入	—	1,791,660
事業譲受による支出	△45,288	—
長期貸付けによる支出	△4,950	△40,450
長期貸付金の回収による収入	32,053	32,203
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△35,000	△2,100
差入保証金の差入による支出	△31,704	△195,310
差入保証金の回収による収入	308,206	59,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	110,006
その他	△501,684	△384,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718,411	274,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138,656	3,877,592
未払金の増減額 (△は減少)	—	1,454,896
長期借入れによる収入	1,450,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△709,892	△728,815
リース債務の返済による支出	△323,239	△636,591
自己株式の取得による支出	△349,768	—
自己株式の売却による収入	28,874	83,515
配当金の支払額	△448,214	△600,371
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,896	3,952,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,198	△144,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,033	1,495,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,658,743	2,646,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,750
現金及び現金同等物の期末残高	2,646,710	4,145,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

各種半導体製品・デバイスを取り扱うほか、計測機器の販売、電極材料を始めとした素材ビジネス、民生製品、車載、産機、インフラ分野等の事業を行っております。また、ソリューション提案、技術開発サポート、ロジスティック、購買代行、ODM等の様々なサービスの提供を行い、付加価値の高いビジネスを展開しております。

(環境エネルギー事業)

太陽光パネルを始めとする創エネ・省エネ・蓄エネ製品の提案・販売から、メガソーラー発電所のシステム設計・建設・運営管理・売電・資金計画までをワンストップで提供すると共に、電力売買事業を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	108,274,352	10,429,635	118,703,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	108,274,352	10,429,635	118,703,987
セグメント利益	1,789,241	644,514	2,433,755
セグメント資産	39,202,900	17,257,830	56,460,730
その他の項目			
減価償却費	165,384	506,792	672,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	529,236	6,003,428	6,532,664

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	136,719,092	8,696,274	145,415,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	136,719,092	8,696,274	145,415,366
セグメント利益	1,568,989	892,267	2,461,256
セグメント資産	44,166,015	16,705,332	60,871,347
その他の項目			
減価償却費	167,656	942,898	1,110,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	729,751	3,982,809	4,712,561

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	963円86銭	965円69銭
1株当たり当期純利益	102円72銭	90円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載して おりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,425,467	1,243,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,425,467	1,243,293
期中平均株式数(株)	13,877,882	13,681,143

2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度312,708株(前連結会計年度116,000株)であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度278,100株(前連結会計年度345,100株)であります。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。